

平成28事業年度 決算(案)[概要]

平成29年6月26日

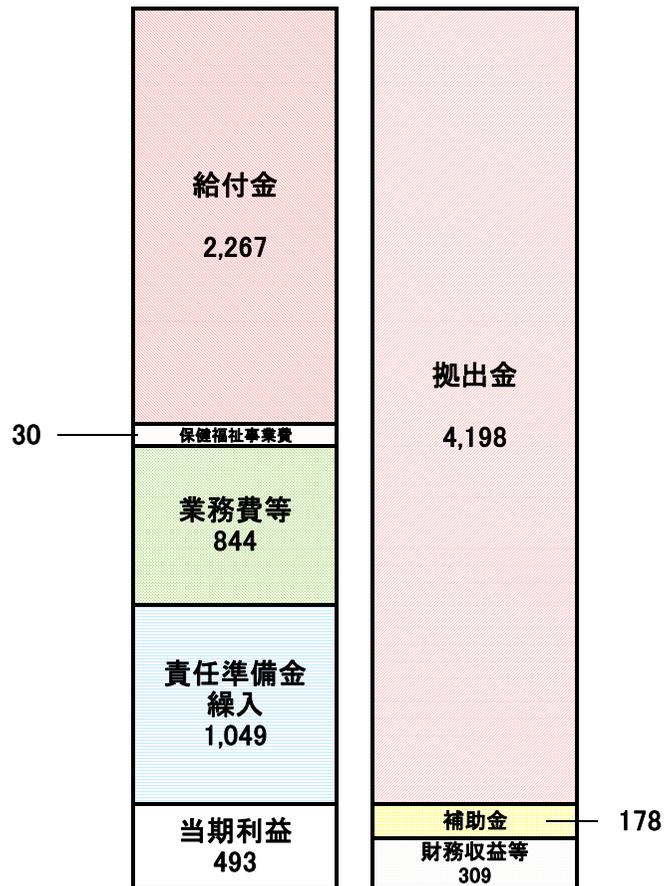
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
(PMDA)

(注)計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

※計数は単位未満切捨て

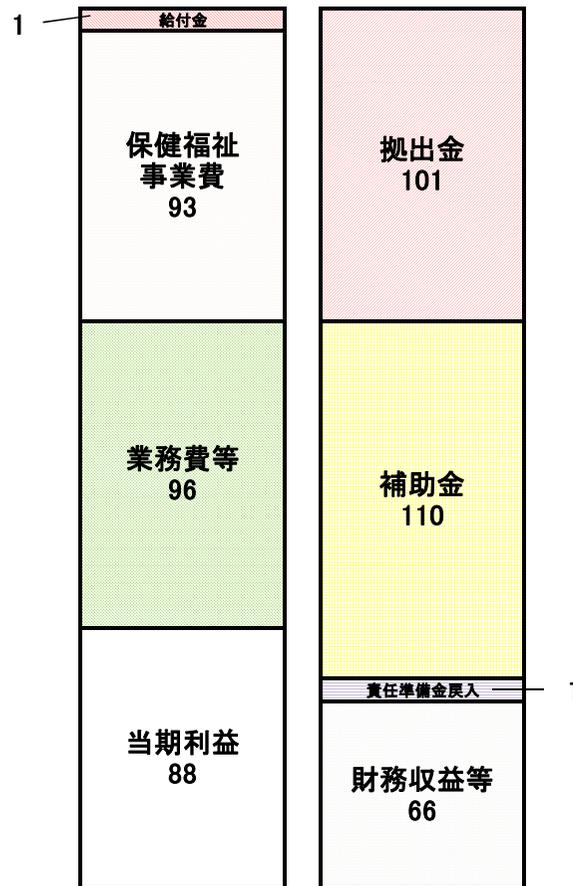
【副作用救済勘定】

【費用】 4,192百万円
【収益】 4,686百万円



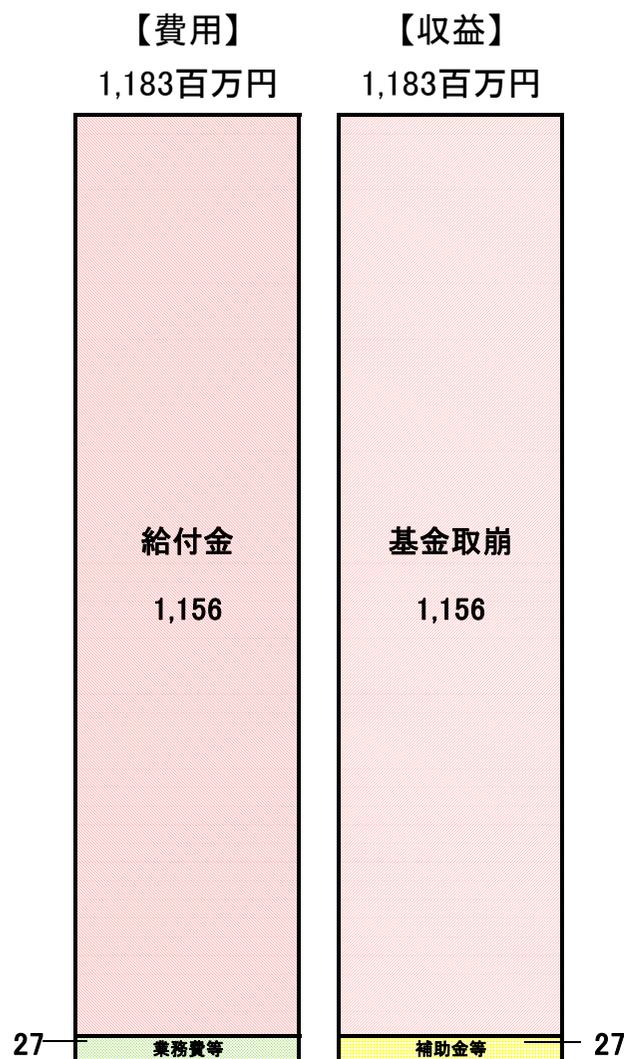
【感染救済勘定】

【費用】 191百万円
【収益】 279百万円

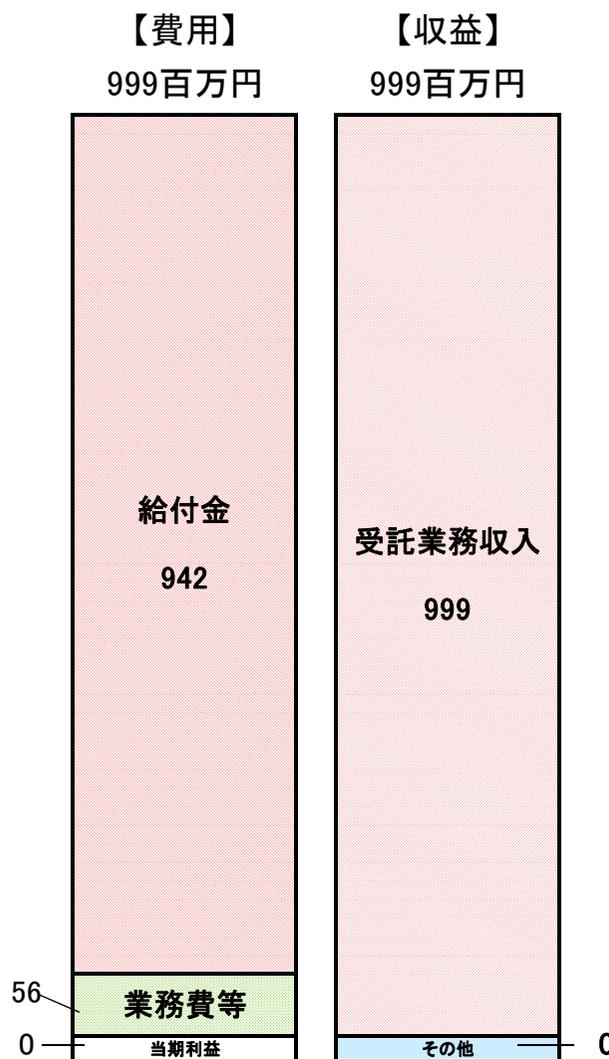


※計数は単位未満切捨て

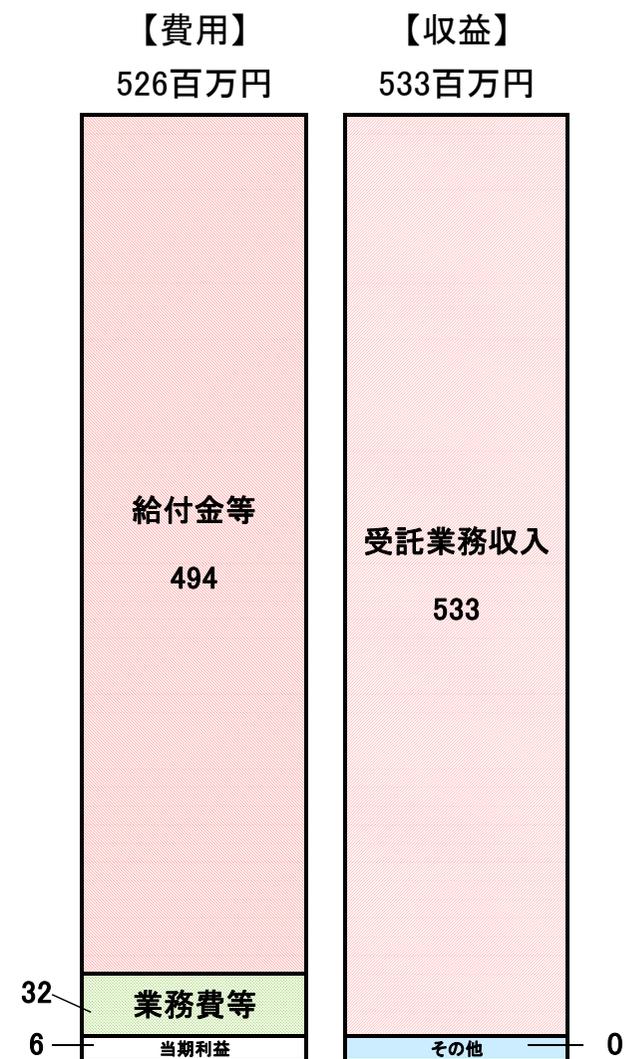
【特定救済勘定】



【受託・貸付勘定】

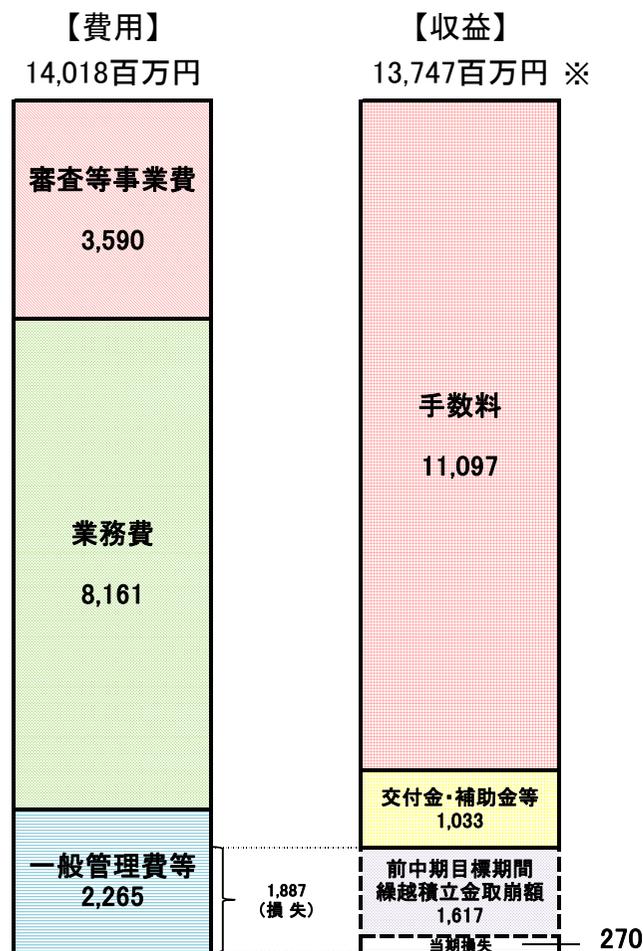


【受託給付勘定】

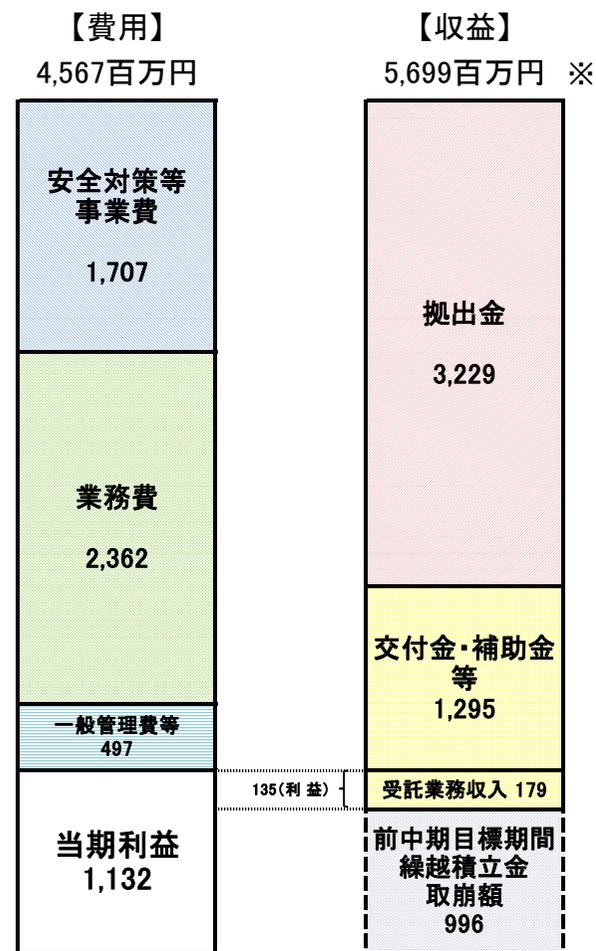


※計数は単位未満切捨て

【審査等勘定(審査セグメント)】



【審査等勘定(安全セグメント)】



※前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた収益額は、審査セグメント 12,130百万円、安全セグメント 4,703百万円。

※前中期目標期間繰越積立金残高 審査セグメント 2,868百万円 安全セグメント 1,316百万円 合計 4,184百万円。

第三期における積立金残高 審査セグメント 474百万円 安全セグメント 2,698百万円 合計 3,172百万円。

平成28年度利益剰余金 審査セグメント 3,342百万円 安全セグメント 4,014百万円 合計 7,357百万円。

Ⅱ. 貸借対照表

※計数は単位未満切捨

【法人全体】

【資産】	【負債・純資産】	
67,691百万円	67,691百万円	
現預金 20,144	預り金等・前受金 11,898	
有価証券 39,155	責任準備金 22,666	
	未払給付金・未払金 2,421	
	その他負債等 2,681	
	政府出資金 1,179	
有形・無形固定資産 6,475	利益剰余金 26,844	
		副作用救済勘定 12,650
		感染救済勘定 6,817
受託・貸付勘定 13		
受託給付勘定 5		
その他資産 1,916		審査等勘定 7,357
	うち 審査セグメント 3,342	
	安全セグメント 4,014	

平成28年度 決算報告書(概要)

(単位:百万円) ※計数は単位未満切捨て

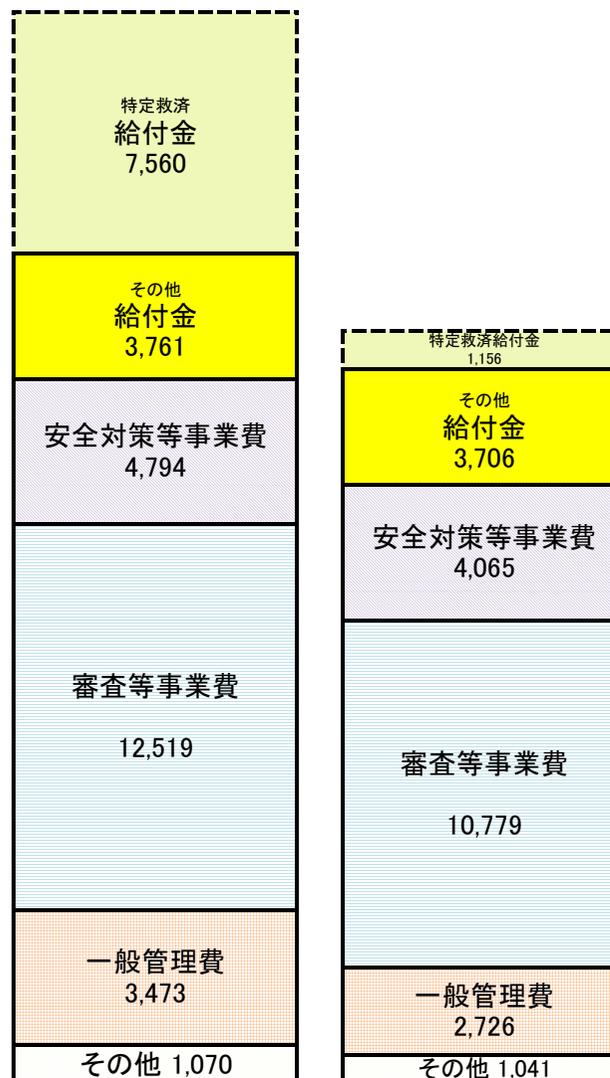
収 入

【 予 算 額 】 【 決 算 額 】
26,773百万円 24,276百万円



支 出

【 予 算 額 】 【 決 算 額 】
33,179百万円 23,474百万円



損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

全勘定

（単位：百万円）

勘定	利益（△は損失）	利益処分（損失処理）案
1. 副作用救済勘定	493	積立金
2. 感染救済勘定	88	積立金
3. 特定救済勘定	—	—
4. 受託・貸付勘定	0	積立金
5. 受託給付勘定	6	積立金（前期繰越欠損金充当含）
6. 審査等勘定	861	積立金
審査	△270	積立金充当
安全	1,132	積立金
合計	1,451	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

II 損益計算書及び貸借対照表

全勘定

①損益計算書

（単位：百万円）

区分	27年度	28年度	増減額	区分	27年度	28年度	増減額
経常費用	24,100	25,613	1,513	経常収益	23,363	24,396	1,033
副作用救済給付金	2,086	2,267	180	運営費交付金収益	1,321	1,410	88
感染救済給付金	2	1	△1	特定救済給付金支給等	1,308	1,156	△152
保健福祉事業費	127	123	△3	抛出金収益			
審査等事業費	3,668	3,590	△77	補助金等収益	637	788	151
安全対策等事業費	1,510	1,707	197	手数料収入	10,884	11,097	212
特定救済給付金	1,308	1,156	△152	抛出金収入	6,897	7,529	632
健康管理手当等給付金	1,006	942	△63	寄附金収益	—	12	12
特別手当等給付金	203	206	2	受託業務収入	1,709	1,808	99
調査研究事業費	290	288	△2	資産見返運営費交付金	163	202	38
責任準備金繰入	1,480	1,049	△430	等戻入等			
その他業務費	8,435	9,368	933	責任準備金戻入	4	1	△3
一般管理費	2,049	2,564	515	財務収益	419	370	△48
減価償却費	1,906	2,312	405	その他	16	19	3
財務費用	2	1	△0				
その他	21	33	11	臨時利益	—	57	57
臨時損失	0	2	2	前中期目標期間繰越積立	2,104	2,613	509
当期総利益	1,366	1,451	84	金取崩額			
合計	25,467	27,067	1,600	合計	25,467	27,067	1,600

②貸借対照表

（単位：百万円）

区分	27年度	28年度	増減額	区分	27年度	28年度	増減額
流動資産	27,059	25,248	△1,811	流動負債	12,933	11,074	△1,858
現金及び預金	21,774	20,144	△1,629	運営費交付金債務	—	20	20
有価証券	3,205	3,200	△4	預り補助金等	109	—	△109
仕掛審査等費用	1,430	1,373	△57	未払給付金	342	327	△14
未収金等	649	530	△119	未払金等	3,160	2,260	△899
固定資産	42,317	42,443	126	前受金	8,803	7,889	△914
有形固定資産	1,846	2,076	230	賞与引当金	518	577	58
無形固定資産	5,799	4,398	△1,401	固定負債	28,021	29,368	1,346
投資その他の資産	34,671	35,968	1,296	資産見返負債	631	482	△149
				特定救済基金預り金	3,975	3,853	△121
				長期リース債務	31	—	△31
				退職給付引当金	1,766	2,365	599

				責任準備金	21,617	22,666	1,048
				資本金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△764	△775	△10
				利益剰余金	28,006	26,844	△10,761
合 計	69,376	67,691	△1,685	合 計	69,376	67,691	△1,685

勘定別

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
経常費用	4,451	4,192	△259	経常収益	4,361	4,686	324
副作用救済給付金	2,086	2,267	180	拠出金収入	3,846	4,198	351
保健福祉事業費	31	30	△0	補助金等収益	167	178	11
責任準備金繰入	1,480	1,049	△430	財務収益	346	304	△41
業務費	670	691	20	その他	1	4	3
一般管理費	103	106	2				
減価償却費	59	45	△13				
その他	19	1	△17				
臨時損失	0	—	△0				
当期総利益	—	493	493	当期総損失	90	—	△90
合 計	4,451	4,686	234	合 計	4,451	4,686	234

概要

- ・当年度末における給付対象者数の増加により責任準備金の繰入として10.5億円計上したが、収支差の利益要因を下回ったため、今期においては利益金計上となった。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
流動資産	5,262	5,489	226	流動負債	393	331	△61
現金及び預金	2,517	2,747	230	預り補助金等	25	—	△25
有価証券	2,705	2,700	△4	未払給付金	158	153	△4
未収収益等	39	41	1	未払金	187	151	△35
				預り金	6	6	0
				賞与引当金	15	19	3
固定資産	28,980	30,242	1,261	固定負債	21,694	22,749	1,055
有形固定資産	0	1	0	資産見返負債	0	0	—
無形固定資産	141	97	△43	退職給付引当金	79	84	5
投資その他の資産	28,838	30,143	1,304	責任準備金	21,614	22,664	1,049
				利益剰余金	12,156	12,650	493
				前中期目標期間繰越	12,246	12,156	△90
				積立金			
				当期総利益又は総損失	△90	493	584
合 計	34,243	35,731	1,487	合 計	34,243	35,731	1,487

概要

- ・投資その他の資産の増加は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものの差額である。
- ・責任準備金の増加は、当年度末における給付対象者数の増加によるものである。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
経常費用	199	191	△8	経常収益	281	279	△1
感染救済給付金	2	1	△1	拠出金収入	92	101	9
保健福祉事業費	96	93	△2	補助金等収益	111	110	△0
業務費	76	73	△2	責任準備金戻入	4	1	△3

一般管理費	5	7	1	財務収益	73	65	△7
減価償却費	17	15	△1	その他	0	1	1
その他	1	0	△1				
当期総利益	81	88	7				
合計	281	279	△1	合計	281	279	△1

概要

- ・収支差が主な利益要因となっている。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
流動資産	958	1,009	50	流動負債	92	28	△64
現金及び預金	450	500	50	預り補助金等	61	—	△61
有価証券	500	499	△0	未払給付金	0	—	△0
未収収益等	8	8	0	未払金等	29	26	△2
固定資産	5,875	5,852	△23	賞与引当金	1	1	0
有形固定資産	0	0	△0	固定負債	12	16	3
無形固定資産	55	40	△15	退職給付引当金	9	14	4
投資その他の資産	5,819	5,811	△8	責任準備金	2	1	△1
				利益剰余金	6,728	6,817	88
				前中期目標期間繰越積立金	6,544	6,544	—
				積立金	102	184	81
				当期総利益又は総損失	81	88	7
合計	6,834	6,861	27	合計	6,834	6,861	27

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
経常費用	1,345	1,183	△162	経常収益	1,345	1,183	△162
特定救済給付金	1,308	1,156	△152	特定救済基金預り金取崩益	1,308	1,156	△152
業務費	35	24	△10	補助金等収益	37	27	△10
一般管理費	2	2	0	その他	0	—	△0
合計	1,345	1,183	△162	合計	1,345	1,183	△162

概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
流動資産	3,989	3,859	△130	流動負債	12	2	△9
現金及び預金	3,853	3,837	△15	未払金等	11	1	△9
未収金等	136	22	△114	賞与引当金	1	1	△0
				固定負債	3,977	3,856	△120
				特定救済基金預り金	3,975	3,853	△121
				長期預り補助金等	154	127	△27
				預り拠出金	3,820	3,726	△94
				退職給付引当金	2	3	0
合計	3,989	3,859	△130	合計	3,989	3,859	△130

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、
長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。
預り拠出金については、企業からの拠出金財源の基金残高である。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
経常費用	1,058	999	△59	経常収益	1,056	999	△57
健康管理手当等給付金	1,006	942	△63	受託業務収入	1,056	999	△57
業務費	43	45	2	その他	0	0	0
一般管理費	7	9	1				
減価償却費	1	1	△0				
その他	0	0	0				
臨時損失	—	0	0	当期総損失	2	—	△2
当期総利益	—	0	0				
合 計	1,058	999	△58	合 計	1,058	999	△58

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
流動資産	172	166	△6	流動負債	154	145	△9
現金及び預金	45	47	1	未払給付金	132	122	△9
未収金等	127	118	△8	未払金	9	12	2
固定資産	3	2	△1	預り金	10	8	△2
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	1	2	0
無形固定資産	3	2	△1	固定負債	7	9	1
				退職給付引当金	7	9	1
				利益剰余金	13	13	0
				前中期目標期間			
				繰越積立金	15	13	△1
				積立金	0	—	△0
				当期総利益又は総損失	△2	0	2
合 計	176	168	△7	合 計	176	168	△7

概要

- ・賞与引当金等が増加し、給付金支払のシステムを改修した費用を計上した資産の減価償却が進んだことで損失が発生した。
- ・預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
経常費用	521	526	5	経常収益	521	533	12
特別手当等給付金	203	206	2	受託業務収入	521	533	12
調査研究事業費	290	288	△2	その他	0	0	△0
業務費	21	25	4				
一般管理費	5	5	△0				
減価償却費	0	1	0				
その他	0	0	△0				
当期総利益	—	6	6	当期総損失	0	—	△0
合 計	521	533	12	合 計	521	533	12

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
流動資産	147	142	△5	流動負債	143	136	△6
現金及び預金	146	141	△4	未払給付金	50	50	△0
未収金等	0	0	△0	未払金	77	77	△0
固定資産	1	8	7	預り金	13	7	△6
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	0	1	0
無形固定資産	1	8	7	固定負債	6	8	1
				退職給付引当金	6	8	1
				利益剰余金	△1	5	6
				前期繰越損失	△1	△1	△0
				当期総利益又は総損失	△0	6	7
合 計	148	150	2	合 計	148	150	2

概要

- ・給付金支払のシステムを改修した費用を資産計上したこと等により利益が発生した。
- ・預り金については、委託元の（公財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
経常費用	16,533	18,530	1,996	経常収益	15,807	16,723	916
審査等事業費	3,668	3,590	△77	運営費交付金収益	1,321	1,410	88
安全対策等事業費	1,510	1,707	197	補助金等収益	321	472	150
業務費	7,588	8,507	919	手数料収入	10,884	11,097	212
一般管理費	1,935	2,444	508	抛出金収入	2,957	3,229	271
減価償却費	1,828	2,248	419	その他	320	513	192
財務費用	2	1	△0	臨時利益	—	57	57
その他	0	30	30	前中期目標期間	2,104	2,613	509
臨時損失	—	2	2	繰越積立金取崩額			
当期総利益	1,377	861	△516				
合 計	17,911	19,394	1,482	合 計	17,911	19,394	1,482

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
流動資産	16,542	14,594	△1,947	流動負債	12,150	10,443	△1,707
現金及び預金	14,761	12,869	△1,891	運営費交付金債務	—	20	20
仕掛審査等費用	1,430	1,373	△57	預り補助金等	22	—	△22
未収金等	350	351	1	未払金	2,690	1,838	△851
固定資産	7,455	6,338	△1,117	前受金	8,803	7,889	△914
有形固定資産	1,845	2,075	230	預り金	107	111	4
無形固定資産	5,597	4,249	△1,348	リース債務	30	31	0
投資その他の資産	13	13	—	賞与引当金	497	552	55
				固定負債	2,323	2,727	404
				資産見返負債	631	482	△149
				長期リース債務	31	—	△31
				退職給付引当金	1,660	2,245	585
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△764	△775	△10
				資本剰余金	4	4	—
				損益外減価償却	△670	△681	△10
				累計額(△)			
				損益外固定資産	△98	△98	—
				除売却差額(△)			
				利益剰余金	9,108	7,357	△1,751
				前中期目標期間	6,797	4,184	△2,613
				繰越積立金			
				積立金	932	2,310	1,377
				当期総利益又は総損失	1,377	861	△516
合 計	23,998	20,933	△3,065	合 計	23,998	20,933	△3,065

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
経常費用	12,756	14,017	1,260	経常収益	11,809	12,130	321
審査等事業費	3,668	3,590	△77	運営費交付金収益	577	568	△8
業務費	6,196	6,943	746	補助金等収益	140	250	110
一般管理費	1,608	2,031	423	手数料収入	10,884	11,097	212
減価償却費	1,281	1,451	169	その他	207	214	6
その他	1	1	△0	前中期目標期間	1,361	1,617	255
臨時損失	—	0	0	繰越積立金取崩額			
当期総利益	413	—	△413	当期総損失	—	270	270
合 計	13,170	14,018	847	合 計	13,170	14,018	847

概要

- 手数料収入の増収等により経常収益は増加したものの、退職給付費用や増員による人件費の増加等の経常費用の増加が上回ったため、約2.7億円の当期総損失となった。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
流動資産	13,092	11,633	△1,458	流動負債	10,936	9,715	△1,221
現金及び預金	11,268	9,860	△1,408	未払金	1,589	1,233	△355
仕掛審査等費用	1,430	1,373	△57	前受金	8,803	7,889	△914
前払費用	6	3	△2	預り金	88	88	△0
未収金	387	396	8	リース債務	30	31	0
固定資産	4,719	3,585	△1,134	賞与引当金	425	472	47
有形固定資産	1,044	905	△139	固定負債	1,602	2,127	525
無形固定資産	3,661	2,666	△995	資産見返負債	153	191	38
投資その他の資産	13	13	—	長期リース債務	31	—	△31
				退職給付引当金	1,417	1,936	518
				資本金			
				政府出資金	752	752	—
				資本剰余金	△709	△720	△10
				資本剰余金	4	4	—
				損益外減価償却累計額	△627	△638	△10
				(△)			
				損益外固定資産除売却	△86	△86	—
				差額(△)			
				利益剰余金	5,230	3,342	△1,887
				前中期目標期間繰越	4,485	2,868	△1,617
				積立金			
				積立金	331	744	413
				当期総利益又は総損失	413	△270	△684
合 計	17,812	15,218	△2,593	合 計	17,812	15,218	△2,593

概要

- 仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上。
- 有形固定資産の減少は、減価償却の増加等によるもの。
- 無形固定資産の減少は、システム構築等当年度計上分が減価償却等による減を下回ったことによるもの。
- 前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- リース債務及び長期リース債務は、ファイナンス・リースにより一定額以上（300万円以上）で取得した資産の未経過リース料を計上。
- 損益外減価償却累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上。
- 損益外固定資産除売却差額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上。

内訳（２）審査等勘定（安全）

① 損益計算書

（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
経常費用	3,826	4,565	739	経常収益	4,047	4,646	598
安全対策等事業費	1,510	1,707	197	運営費交付金収益	744	842	97
業務費	1,391	1,564	173	補助金等収益	181	222	40
一般管理費	376	465	88	拠出金収入	2,957	3,229	271
減価償却費	547	797	250	その他	163	352	189
その他	0	30	30	臨時利益	—	57	57
臨時損失	—	2	2	前中期目標期間	743	996	253
当期総利益	964	1,132	49	繰越積立金取崩額			
合 計	4,790	5,699	909	合 計	4,790	5,699	909

概要

- ・システム関係の資産増加に伴う減価償却費の増加や、人員増等による業務費の増はあるものの、対象業者の出荷額増による拠出金収入の増加等により、約 135 百万円の当期純利益が生じた。更に、減価償却費や体制強化の増員の人件費に充てる前中期目標期間繰越積立金取崩額を約 996 百万円計上することで当期総利益を約 1,132 百万円計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	増減額	区 分	27年度	28年度	増減額
流動資産	3,499	3,014	△484	流動負債	1,263	781	△482
現金及び預金	3,493	3,009	△483	運営費交付金債務	—	20	20
前払費用	1	0	△0	預り補助金等	22	—	△22
未収金	4	4	△0	未払金	1,150	657	△493
固定資産	2,736	2,752	16	預り金	18	23	4
有形固定資産	800	1,170	369	賞与引当金	72	79	7
無形固定資産	1,935	1,582	△353	固定負債	720	599	△120
				資産見返負債	477	290	△187
				退職給付引当金	242	309	66
				資本金			
				政府出資金	427	427	—
				資本剰余金	△54	△54	△0
				損益外減価償却累計額	△42	△43	△0
				(△)			
				損益外固定資産徐売却	△11	△11	—
				差額 (△)			
				利益剰余金	3,878	4,014	135
				前中期目標期間繰越	2,312	1,316	△996
				積立金			
				積立金	601	1,566	964
				当期総利益又は総損失	964	1,132	167
合 計	6,235	5,767	△467	合 計	6,235	5,767	△467

概要

- ・有形固定資産の増加は、主に建設仮勘定として資産計上したことによるもの。
- ・無形固定資産の減少は、ソフトウェアの減価償却によるもの。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (セグメント)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)-(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	4,121	3,049	4,722	3,105	601	55
感染救済	281	238	291	174	9	△63
特定救済	4,722	7,602	1,061	1,183	△3,660	△6,418
受託・貸付	1,035	1,035	1,007	996	△27	△38
受託給付	646	646	541	533	△105	△113
審査等	15,965	20,607	16,651	17,481	685	△3,125
審査	11,789	15,188	12,135	12,966	346	△2,222
安全	4,176	5,418	4,515	4,515	339	△903
合計	26,773	33,179	24,276	23,474	△2,496	△9,704

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	3,594	4,198	604
国庫補助金	178	178	—
運用収入等	348	345	△2
合計	4,121	4,722	601
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	2,159	2,267	108
業務費等	753	739	△13
一般管理費	137	98	△38
合計	3,049	3,105	△55
収支差	1,071	1,617	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	91	101	9
国庫補助金	121	121	—
運用収入等	68	68	△0
合計	281	291	9
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	35	1	△34
業務費等	181	166	△14
一般管理費	21	6	△14
合計	238	174	△63
収支差	43	116	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- ・救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	4,722	1,061	△3,660
その他の収入	0	0	△0
合 計	4,722	1,061	△3,660
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	7,560	1,156	△6,404
業務費	37	24	△13
一般管理費	4	2	△1
合 計	7,602	1,183	△6,418
収 支 差	△2,879	△121	

概 要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	1,034	1,006	△27
その他の収入	1	0	△0
合 計	1,035	1,007	△27
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	970	942	△27
業務費等	53	45	△7
一般管理費	11	7	△3
合 計	1,035	996	△38
収 支 差	-	11	

概 要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 健康管理手当等給付金の不用額については、支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	645	541	△104
その他の収入	1	0	△0
合 計	646	541	△105
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	246	206	△40
調査研究事業費	349	288	△61
業務費等	43	34	△8
一般管理費	7	4	△2
合 計	646	533	△113
収 支 差	-	8	

概 要

- ・受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（公財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・なお、収支差については、（公財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（全体）

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	10,538	11,097	558
拠出金収入	3,072	3,229	157
国庫補助金	558	456	△102
運営費交付金	1,440	1,440	-
受託業務収入	248	282	34
運用収入	5	0	△4
その他の収入	102	144	42
合 計	15,965	16,651	685
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	12,519	10,779	△1,739
安全対策等事業費	4,794	4,065	△729
一般管理費	3,292	2,606	△685
その他の支出	1	30	29
合 計	20,607	17,481	△3,125
収 支 差	△4,641	△829	

内訳（１）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	10,538	11,097	558
国庫補助金	336	234	△102
運営費交付金	568	568	-
受託業務収入	248	99	△148
運用収入	4	0	△3
その他の収入	93	135	42
合 計	11,789	12,135	346
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	12,519	10,779	△1,739
一般管理費	2,669	2,186	△482
合 計	15,188	12,966	△2,222
収 支 差	△3,399	△830	

概 要

- ・手数料収入の増収については、主に新薬審査、一般薬等審査、信頼性保証部門の増によるものである。
- ・受託業務収入の減収については、主に事業実施機関が減少したことによるものである。
- ・審査等事業費等の不用額については、人件費等が見込みを下回ったことにより生じた。

内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,072	3,229	157
国庫補助金	222	222	-
運営費交付金	872	872	-
受託業務収入	-	183	183
運用収入	0	0	△0
その他の収入	8	8	△0
合 計	4,176	4,515	339
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	4,794	4,065	△729
一般管理費	622	419	△202
その他の支出	1	30	29
合 計	5,418	4,515	△903
収 支 差	△1,242	0	

概 要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- ・安全対策等事業費の不用額については、一般競争入札によりシステム経費等のコストが節減されたことや、システム関係の繰越案件等によるもの。